

平成16年3月期

中間決算短信(非連結)

平成15年11月14日

上場会社名 アース株式会社
 コード番号 8514

上場取引所 札幌証券取引所
 本社所在都道府県 北海道

(URL <http://www.earth-card.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 太田 勝久

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 芋坂 優一

TEL (011) 622-1515 (代表)

中間決算取締役会開催日 平成15年11月14日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成15年12月15日

単元株制度採用の有無 有 (1単元1000株)

1. 平成15年9月中間期の業績 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1) 経営成績 (注)本中間決算短信及び添付資料中の金額は、表示単位未満を切り捨てております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	1,459	(15.1)	28	(-)	13	(-)
14年9月中間期	1,719	(11.9)	9	(97.5)	4	(98.9)
15年3月期	3,286		10		18	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	67	(-)	15	79	-	-
14年9月中間期	12	(94.2)	2	84	-	-
15年3月期	97		22	76	-	-

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 4,266,290株 14年9月中間期 4,266,290株 15年3月期 4,266,290株
 会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	5	00	-	-
14年9月中間期	7	50	-	-
15年3月期	7	50	15	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	16,770	8,135	48.5	1,907 00
14年9月中間期	19,752	8,301	42.0	1,945 90
15年3月期	17,751	8,104	45.7	1,899 57

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 4,266,290株 14年9月中間期 4,266,290株 15年3月期 4,266,290株

期末自己株式数 15年9月中間期 125,710株 14年9月中間期 125,710株 15年3月期 125,710株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	501	206	970	3,093
14年9月中間期	643	249	78	4,837
15年3月期	1,594	441	1,747	3,769

2. 平成16年3月期の業績予想 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
16年3月期	2,859	30	99	5 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円23銭

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照下さい。

[添付資料]

1. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は『「顧客・株主・社員」三位一体の利益実現を通じて社会に貢献する。』を経営理念に掲げ、金融サービス事業を通して、「アース=地球」の社名に込めた、社会にとってかけがえのない存在であり続けたいと考えております。この経営理念を念頭に置きつつ、次に記述する経営の基本方針を実践し、得られた利益を当社に期待と信頼を寄せていただいております株主の皆様へ還元してまいりたいと考えております。

時代の変化を的確に捉え、常に変化対応力を持ち続け、かつ質量均衡のとれたバランス経営を行う。

金融サービスの原点をCS（顧客満足）精神の追求に置く経営を行う。

効率経営に徹し、資産効率の高い企業づくりを行う。

企業倫理の実践により社会から信頼される企業として、その価値向上に努める。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を最重要課題と位置づけております。このような認識のもと、長期的な視点に立ち、経営環境や業績動向を総合的に勘案した適正な利益配分の継続を基本方針としております。内部留保金につきましては、競争力を強化するための投資等に充当することで、業績の向上に努め、企業体質の強化を図ってまいりたいと考えております。なお、当中間期は中間純損失となりましたが、上記の方針に基づき、配当を継続いたします。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げに係る施策については、業績、市況等を勘案し、その費用並びに効果等を慎重に検討したうえで、株主利益の最大化を基本に決定したいと考えておりますが、現段階においては、具体的な施策及びその時期等について未定であります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は中長期的な方針として、資産効率を高めて高いリターンを得ることを経営の至上命題とし、「利益を生み出す組織への転換」を標榜してまいります。その実現に向け、中長期的に以下の三点に注力してまいります。

営業基盤の再構築と営業力の強化

債権管理の強化・徹底による債権内容の良質化

M & Aの実行による収益源の確保

(5) 会社の対処すべき課題

消費者金融業界におきましては、市場競争の激化、長引く不況に伴う消費者の借り控え・自己破産の急増等、その取り巻く経営環境には厳しいものがあります。そのような環境下、当社は信用リスク管理のなお一層の強化が必要であり、併せて収益源確保のため、口座数・残高の減少、新規顧客の減少に歯止めをかけなければならないと認識しております。

これらの課題に対しまして、当社は債権管理体制の抜本的再構築や与信精度・技術の精緻化による貸倒リスクの低減に注力し、また優良顧客の囲い込み、新商品・サービスの開発、M & Aの実行等により、債権のボリュームアップを図りながら、債権内容の良質化を急いでまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社では、企業倫理の重要性を認識しつつ、「経営の透明性の向上」、「公正な経営の実現」を図ることを重要課題としております。取締役会は、経営の基本方針、法令に定められた事項やその他の重要事項を決定するとともに業務執行を監督する機関と位置づけており、原則として毎月1回定例的に開催するほか、必要に応じ機動的に開催することで、経営判断・施策展開の迅速化に努めております。なお、平成15年10月1日より取締役7名から4名に減員となっており、一層の経営のスピードアップが図られるものと考えております

また、監査役は4名中3名が「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であり、取締役会やその他主要な会議に出席し、取締役と職責を異にする独立機関であることを充分認識し、積極的かつ活発な意見具申をしており、取締役の職務執行の監視を行うことが可能な運営体制となっております。

コンプライアンス（法令遵守）への取り組みにつきましては、役付取締役を委員長、組織横断的な諸部門の管理職層をメンバーとする「コンプライアンス委員会」を中心に、法令遵守はもとより企業倫理に関する諸問題を検討し、「行動規範」を制定するなど、経営に反映させるべく活動をしております。

2. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

業績の概況

当中間会計期間における我が国経済は、一部で企業収益の改善や株式市況の好転など明るい兆しが見られるものの、デフレの長期化、リストラによる雇用不安などで個人消費は低迷し、依然として先行き不透明な状況が続いております。

消費者金融業界におきましては、雇用・所得環境にも目立った改善が見られないことから、消費者の借り控え傾向が続き、景気低迷を背景とした失業率の高止り、自己破産や法的債務整理の急増等により、貸倒費用が増加し、経営基盤に大きな影響を及ぼしております。

このような経営環境下にあります、当社は潜在需要層に訴え、新規顧客の獲得を増加させるために期間限定で「30日無利息キャンペーン」を実施し、また自営業者向けローン「ビジネスローン」を投入するなど商品・サービスの多様化に取り組んでまいりました。債権管理面におきましては、環境変化に対応するため、なお一層の初期与信の厳格化、機動的な途上管理基準の見直し・強化に努めてまいりました。

また、経営効率向上のため、店舗の統廃合等、コストの削減に取り組んでまいりました。

以上のような諸施策を進めてまいりました結果、営業収益は1,459百万円（前年同期比15.1%減）となりました。利益面につきましては、営業収益の減少に加えて、諸経費の削減を推進したものの、顧客の自己破産等の急増に伴う貸倒費用の増大の影響が大きく、経常損失は13百万円（前年同期比 - ）となりました。また、特別損失として役員の慰労金が発生しましたこと等により中間純損失は67百万円（前年同期比 - ）となりました。

通期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は輸出と設備投資の持ち直しを足がかりに緩やかな底離れの局面を迎えつつありますが、デフレの改善にはなお遠く、雇用・所得環境の改善が期待されないなど、弱めの動きを続けるものと予想され、円高の加速もあって景気の先行きは予断を許さない状況が続くものと思われま。

消費者金融業界におきましても、取り巻く経営環境は厳しい状況で推移するものと予想されます。

こうした状況の中、当社は早急に店舗網の再構築、人員削減、人件費の抑制等の施策を講じることで、経営のスリム化、ローコストオペレーションを実現してまいります。また、債権のボリュームアップのため、従来にも増してM&Aに積極的に取り組む所存であります。

通期の業績につきましては、営業収益2,859百万円（前期比13.0%減）、経常利益30百万円（前期比60.3%増）、当期純利益99百万円（前期比 - ）を予想しております。

(2) 財政状態

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、資金調達を控えたことなどにより前期末に比べ675百万円（前期末比17.9%減）減少し、当中間会計期間末は3,093百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動による資金の増加は、501百万円（前年同期比22.2%減）となりました。これは、消費者金融事業における営業貸付金の回収が進んだことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動による資金の減少は、206百万円（前年同期比17.1%減）となりました。これは、預入期間が3カ月を超える預金の純増額が207百万円となったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動による資金の減少は、970百万円（前年同期比 - ）となりました。これは、資金需給の調整で借入を控えたことにより借入金の純減額が938百万円となったことなどによるものであります。

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産	13,923,872	83.0	16,750,934	84.8	14,999,874	84.5
現金及び預金	3,021,718		4,575,605		3,890,046	
営業貸付金	10,716,897		12,221,879		11,350,565	
有価証券	800,000		600,000		400,000	
その他	364,255		293,449		306,762	
貸倒引当金	979,000		940,000		947,500	
固定資産	2,846,968	17.0	3,001,262	15.2	2,751,928	15.5
有形固定資産	1,453,771	(8.7)	1,560,307	(7.9)	1,478,312	(8.3)
土地	807,731		808,581		807,731	
その他	646,040		751,725		670,581	
無形固定資産	80,890	(0.5)	62,573	(0.3)	75,110	(0.4)
投資その他の資産	1,312,306	(7.8)	1,378,381	(7.0)	1,198,504	(6.8)
投資有価証券	914,958		852,663		736,470	
その他	555,695		703,451		639,721	
貸倒引当金	158,347		177,733		177,687	
資産合計	16,770,840	100.0	19,752,196	100.0	17,751,803	100.0

(単位：千円)

科 目	当 中 間 会 計 期 間 末 (平成15年9月30日現在)		前 中 間 会 計 期 間 末 (平成14年9月30日現在)		前 事 業 年 度 の 要 約 貸 借 対 照 表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
(負 債 の 部)						
流 動 負 債	4,225,718	25.2	5,141,932	26.0	4,513,663	25.4
短期借入金	800,000		1,200,000		800,000	
1年内返済予定長期借入金	3,176,779		3,829,344		3,403,679	
未払法人税等	10,324		39,006		48,998	
その他	238,615		73,580		260,985	
固 定 負 債	4,409,322	26.3	6,308,497	32.0	5,134,040	28.9
長期借入金	4,356,033		6,036,372		5,067,738	
退職給付引当金	47,882		52,744		60,548	
その他	5,406		219,379		5,754	
負 債 合 計	8,635,041	51.5	11,450,429	58.0	9,647,704	54.3
資 本 金	1,680,000	10.0	1,680,000	8.5	1,680,000	9.5
資 本 剰 余 金	1,608,790	9.6	1,608,790	8.1	1,608,790	9.1
資本準備金	1,608,790		1,608,790		1,608,790	
利 益 剰 余 金	4,862,013	29.0	5,102,590	25.8	4,961,390	27.9
利益準備金	92,169		92,169		92,169	
任意積立金	4,713,000		4,913,000		4,913,000	
中間未処分利益又は当 期未処理損失()	56,843		97,420		43,778	
其他有価証券評価差額金	70,322	0.4	4,285	0.0	60,755	0.3
自 己 株 式	85,326	0.5	85,326	0.4	85,326	0.5
資 本 合 計	8,135,799	48.5	8,301,767	42.0	8,104,098	45.7
負 債 及 び 資 本 合 計	16,770,840	100.0	19,752,196	100.0	17,751,803	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 中 間 会 計 期 間		前 中 間 会 計 期 間		前 事 業 年 度 の 要 約 損 益 計 算 書	
	〔 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日 〕		〔 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日 〕		〔 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
		%		%		%
営 業 収 益	1,459,608	100.0	1,719,167	100.0	3,286,974	100.0
営 業 貸 付 金 利 息	1,430,129		1,685,443		3,220,858	
そ の 他 の 金 融 収 益	138		229		316	
そ の 他 の 営 業 収 益	29,339		33,494		65,799	
営 業 費 用	1,488,116	102.0	1,709,684	99.4	3,276,626	99.7
金 融 費 用	117,252	(8.1)	153,070	(8.9)	286,577	(8.7)
そ の 他 の 営 業 費 用	1,370,863	(93.9)	1,556,613	(90.5)	2,990,048	(91.0)
(1) 広 告 宣 伝 費	130,555		143,350		272,559	
(2) 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	576,002		622,123		1,101,440	
(3) 従 業 員 給 料 賞 与	217,551		249,688		490,474	
(4) 退 職 給 付 費 用	-		30,742		47,887	
(5) 福 利 厚 生 費	41,691		49,353		94,695	
(6) 減 価 償 却 費	42,954		56,148		104,558	
(7) 賃 借 料	70,366		83,322		168,780	
(8) 支 払 手 数 料	50,189		55,594		112,897	
(9) 通 信 費	43,990		50,617		95,646	
(10) そ の 他	197,560		215,671		501,106	
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()	28,508	2.0	9,483	0.6	10,348	0.3
営 業 外 収 益	18,954	1.3	6,045	0.4	21,543	0.7
営 業 外 費 用	4,387	0.3	11,224	0.7	13,067	0.4
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ()	13,941	1.0	4,304	0.3	18,824	0.6
特 別 利 益	33,005	2.3	21,645	1.3	44,965	1.4
特 別 損 失	132,696	9.1	14,899	0.9	173,897	5.3
税 引 前 中 間 純 利 益 又 は 税 引 前 中 間 (当 期) 純 損 失 ()	113,632	7.8	11,050	0.7	110,107	3.3
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	4,182	0.3	30,100	1.8	76,999	2.3
法 人 税 等 調 整 額	50,435	3.5	31,172	1.8	90,027	2.7
中 間 純 利 益 又 は 中 間 (当 期) 純 損 失 ()	67,380	4.6	12,121	0.7	97,080	2.9
前 期 繰 越 利 益	124,224		85,299		85,299	
中 間 配 当 額	-		-		31,997	
中 間 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失 ()	56,843		97,420		43,778	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前中間会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前事業年度の 要約キャッシュ・フロー計算書 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1	税引前中間純利益又は税引前中間(当期)純損失()	113,632	11,050	110,107
2	減価償却費	42,954	56,148	104,558
3	権利金等償却	441	1,210	698
4	貸倒引当金の増加額	12,159	113,706	121,160
5	有形固定資産等除却損	1,065	1,253	54,138
6	退職給付引当金取崩額等	12,665	10,233	16,144
7	退職給付費用	-	30,742	44,455
8	匿名組合出資利益	24,833	21,645	44,965
9	貸倒償却額	551,243	485,761	1,054,288
10	投資有価証券評価損	49	1,078	94,165
11	受取利息及び受取配当金	2,398	5,573	19,933
12	支払利息	117,252	153,070	286,577
13	営業貸付金の貸付額	3,047,050	3,289,970	6,072,000
14	営業貸付金の回収額	3,152,483	3,434,340	6,555,293
15	役員賞与金の支払額	-	4,350	4,350
16	その他	19,892	27,138	15,998
	小 計	657,178	929,450	2,031,836
17	利息及び配当金の受取額	2,378	5,504	20,000
18	利息の支払額	115,937	152,642	284,904
19	法人税等の支払額	42,532	138,428	172,437
営業活動によるキャッシュ・フロー				
		501,087	643,883	1,594,495
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1	有形固定資産の取得による支出	3,516	6,679	23,662
2	無形固定資産の取得による支出	10,395	-	18,060
3	投資有価証券の取得による支出	600	93,282	123,582
4	定期預金等の預入による支出	309,600	220,100	739,700
5	定期預金等の満期による収入	102,000	125,000	462,200
6	その他	15,437	54,147	1,233
投資活動によるキャッシュ・フロー				
		206,673	249,210	441,572
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1	短期借入による収入	150,000	1,400,000	3,450,000
2	短期借入金の返済による支出	150,000	1,100,000	3,550,000
3	長期借入による収入	900,000	2,150,000	2,850,000
4	長期借入金の返済による支出	1,838,604	2,318,000	4,412,299
5	配当金の支払額	31,736	53,258	85,167
財務活動によるキャッシュ・フロー				
		970,341	78,741	1,747,467
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()				
		675,927	473,414	594,544
現金及び現金同等物の期首残高				
		3,769,546	4,364,090	4,364,090
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高				
		3,093,618	4,837,505	3,769,546

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券.....時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

器具備品 2～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却をしております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日または償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 営業貸付金利息の計上基準

営業貸付金利息は発生基準により計上しております。

なお、営業貸付金に係る未収利息については、利息制限法利率または当社約定利率のいずれか低い方により計上しております。

(2) 消費税等の処理方法

税込方式によっております。

会計方針の変更

(当 中 間 会 計 期 間)	(前 中 間 会 計 期 間)	(前 事 業 年 度)
_____	_____	<p>(1) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する基準」(企業会計基準委員会 平成 14 年 2 月 21 日 企業会計基準第 1 号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(2) 1 株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 14 年 9 月 25 日 企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 14 年 9 月 25 日 企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。 なお、これによる 1 株当たり情報に与える影響はありません。</p>

追 加 情 報

(当 中 間 会 計 期 間)	(前 中 間 会 計 期 間)	(前 事 業 年 度)
_____	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 これに伴い、前中間会計期間において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産 447 千円、固定資産 84,879 千円)は、当中間会計期間末においては資本に対する控除項目としております。</p>	_____

注 記 事 項

【中間貸借対照表関係】

(当 中 間 会 計 期 間 末)	(前 中 間 会 計 期 間 末)	(前 事 業 年 度 末)
<p>有形固定資産の減価償却累計額 1,056,414 千円</p> <p>担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>営業貸付金 8,400,179 千円 その他(建物) 291,269 千円 その他(構築物) 1,342 千円 土地 806,051 千円 投資有価証券 7,503 千円 その他(保険積立金) 7,437 千円</p> <p>計 9,513,783 千円</p> <p>(注)上記営業貸付金のうち 4,640,330 千円について、債権譲渡予約契約を締結しております。</p> <p>(2) 対応する債務</p> <p>短期借入金 600,000 千円 1年内返済予定 長期借入金 3,176,779 千円 長期借入金 4,356,033 千円</p> <p>計 8,132,812 千円</p> <p>個人向無担保貸付金 10,716,897 千円</p> <p>貸出コミットメント契約 営業貸付金のうち、6,580,900 千円は、リボルビングによる契約(極度借入基本契約で自動更新)によるものであります。同契約は、一定の利用限度額を決めておき、契約上規定された条件について違反のない限り、利用限度額の範囲内で繰返し貸出しができる契約であります。</p> <p>同契約に係る融資未実行残高は、2,024,869 千円であります。この融資未実行残高には、残高がない顧客(残高がなく2年以上上入金のない顧客は除く)も含まれております。</p> <p>なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来キャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときには、当社が実行申込みを受けた融資の拒絶または利用限度額の増減をすることができる旨の条項がつけられております。</p> <p>また、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	<p>有形固定資産の減価償却累計額 1,045,746 千円</p> <p>担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>営業貸付金 10,547,795 千円 その他(建物) 312,563 千円 その他(構築物) 2,353 千円 土地 806,901 千円 投資有価証券 7,898 千円 その他(保険積立金) 5,578 千円</p> <p>計 11,683,090 千円</p> <p>(注)上記営業貸付金のうち 5,975,870 千円について、債権譲渡予約契約を締結しております。</p> <p>(2) 対応する債務</p> <p>短期借入金 250,000 千円 1年内返済予定 長期借入金 3,829,344 千円 長期借入金 6,036,372 千円</p> <p>計 10,115,717 千円</p> <p>個人向無担保貸付金 12,143,542 千円</p> <p>貸出コミットメント契約 営業貸付金のうち、7,513,965 千円は、リボルビングによる契約(極度借入基本契約で自動更新)によるものであります。同契約は、一定の利用限度額を決めておき、契約上規定された条件について違反のない限り、利用限度額の範囲内で繰返し貸出しができる契約であります。</p> <p>同契約に係る融資未実行残高は、2,155,514 千円であります。この融資未実行残高には、残高がない顧客(残高がなく2年以上上入金のない顧客は除く)も含まれております。</p> <p>なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来キャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときには、当社が実行申込みを受けた融資の拒絶または利用限度額の増減をすることができる旨の条項がつけられております。</p> <p>また、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	<p>有形固定資産の減価償却累計額 1,030,080 千円</p> <p>担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>営業貸付金 9,366,666 千円 その他(建物) 298,268 千円 その他(構築物) 1,474 千円 土地 806,051 千円 投資有価証券 5,740 千円 その他(保険積立金) 7,437 千円</p> <p>計 10,485,638 千円</p> <p>(注)上記営業貸付金のうち 5,226,740 千円について、債権譲渡予約契約を締結しております。</p> <p>(2) 対応する債務</p> <p>短期借入金 600,000 千円 1年内返済予定 長期借入金 3,403,679 千円 長期借入金 5,067,738 千円</p> <p>計 9,071,417 千円</p> <p>個人向無担保貸付金 11,350,565 千円</p> <p>貸出コミットメント契約 営業貸付金のうち、7,034,288 千円は、リボルビングによる契約(極度借入基本契約で自動更新)によるものであります。同契約は、一定の利用限度額を決めておき、契約上規定された条件について違反のない限り、利用限度額の範囲内で繰返し貸出しができる契約であります。</p> <p>同契約に係る融資未実行残高は、2,093,361 千円であります。この融資未実行残高には、残高がない顧客(残高がなく2年以上上入金のない顧客は除く)も含まれております。</p> <p>なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来キャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときには、当社が実行申込みを受けた融資の拒絶または利用限度額の増減をすることができる旨の条項がつけられております。</p> <p>また、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>

(当 中 間 会 計 期 間 末)	(前 中 間 会 計 期 間 末)	(前 事 業 年 度 末)																		
不良債権の状況	不良債権の状況	不良債権の状況																		
破綻先債権 - 千円	破綻先債権 - 千円	破綻先債権 - 千円																		
延滞債権 - 千円	延滞債権 - 千円	延滞債権 - 千円																		
3カ月以上延滞債権 293,081 千円	3カ月以上延滞債権 372,702 千円	3カ月以上延滞債権 275,731 千円																		
貸出条件緩和債権 427,089 千円	貸出条件緩和債権 457,435 千円	貸出条件緩和債権 445,262 千円																		
計 720,170 千円	計 830,138 千円	計 720,994 千円																		
a. 破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして、未収利息を計上しなかった貸付金（以下、「未収利息不計上貸付金」）のうち、破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権であります。	同 左	同 左																		
b. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権に該当しないもので、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外の債権であります。	同 左	同 左																		
c. 3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	同 左	同 左																		
d. 貸出条件緩和債権とは、当該債権の回収を促進することなどを目的に、利息の支払猶予等、債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。	同 左	同 左																		
担保受入金融資産	担保受入金融資産	担保受入金融資産																		
破産更生債権等の担保として受入れている自由処分権を有する資産の内容及び中間期末時価は、次のとおりであります。	破産更生債権等の担保として受入れている自由処分権を有する資産の内容及び中間期末時価は、次のとおりであります。	破産更生債権等の担保として受入れている自由処分権を有する資産の内容及び期末時価は、次のとおりであります。																		
(単位：千円)	(単位：千円)	(単位：千円)																		
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">時 価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">27,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">27,000</td> </tr> </tbody> </table>	内 容	時 価	ゴルフ会員権	27,000	計	27,000	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">時 価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">28,500</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">28,500</td> </tr> </tbody> </table>	内 容	時 価	ゴルフ会員権	28,500	計	28,500	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">時 価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">24,300</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">24,300</td> </tr> </tbody> </table>	内 容	時 価	ゴルフ会員権	24,300	計	24,300
内 容	時 価																			
ゴルフ会員権	27,000																			
計	27,000																			
内 容	時 価																			
ゴルフ会員権	28,500																			
計	28,500																			
内 容	時 価																			
ゴルフ会員権	24,300																			
計	24,300																			

【中間損益計算書関係】

(当 中 間 会 計 期 間)	(前 中 間 会 計 期 間)	(前 事 業 年 度)
減価償却実施額	減価償却実施額	減価償却実施額
有形固定資産 36,500千円	有形固定資産 47,429千円	有形固定資産 90,316千円
無形固定資産 6,453千円	無形固定資産 8,719千円	無形固定資産 14,241千円
営業外収益のうち重要なもの	営業外収益のうち重要なもの	営業外収益のうち重要なもの
受取配当金 2,259千円	受取配当金 5,343千円	受取配当金 19,616千円
保険解約返戻金 12,120千円		
営業外費用のうち重要なもの	営業外費用のうち重要なもの	営業外費用のうち重要なもの
投資組合出資損失 4,275千円	投資組合出資損失 1,524千円	投資組合出資損失 3,003千円
	仲介契約解約金 9,450千円	仲介契約解約金 9,450千円
特別利益のうち重要なもの	特別利益のうち重要なもの	特別利益のうち重要なもの
匿名組合出資利益 24,833千円	匿名組合出資利益 21,645千円	匿名組合出資利益 44,965千円
退職給付引当金戻入益 5,874千円		
特別損失のうち重要なもの	特別損失のうち重要なもの	特別損失のうち重要なもの
固定資産除却損	固定資産除却損	固定資産除却損
建物 108千円	建物 167千円	建物 43,225千円
構築物 768千円	器具備品 1,086千円	構築物 2,529千円
器具備品 188千円	計 1,253千円	器具備品 4,808千円
店舗施設撤去費用等 2,322千円		長期前払費用 3,575千円
計 3,388千円		店舗施設撤去費用等 12,644千円
		計 66,782千円
役員退職慰労金 127,210千円	投資有価証券評価損 1,078千円	投資有価証券評価損 94,165千円
	役員退職慰労金 11,996千円	役員退職慰労金 11,996千円

【中間キャッシュ・フロー計算書関係】

(当 中 間 会 計 期 間)	(前 中 間 会 計 期 間)	(前 事 業 年 度)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,021,718千円	現金及び預金勘定 4,575,605千円	現金及び預金勘定 3,890,046千円
譲渡性預金 800,000千円	譲渡性預金 600,000千円	譲渡性預金 400,000千円
預入期間が3カ月を超える定期預金等 728,100千円	預入期間が3カ月を超える定期預金等 338,100千円	預入期間が3カ月を超える定期預金等 520,500千円
現金及び現金同等物 3,093,618千円	現金及び現金同等物 4,837,505千円	現金及び現金同等物 3,769,546千円

【リース取引関係】

当 中 間 会 計 期 間	前 中 間 会 計 期 間	前 事 業 年 度
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額相当額	取得価額相当額	取得価額相当額
その他(器具備品) 318,292 千円	その他(器具備品) 284,141 千円	その他(器具備品) 309,481 千円
合 計 318,292 千円	合 計 284,141 千円	合 計 309,481 千円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
その他(器具備品) 159,843 千円	その他(器具備品) 141,642 千円	その他(器具備品) 147,902 千円
合 計 159,843 千円	合 計 141,642 千円	合 計 147,902 千円
中間期末残高相当額	中間期末残高相当額	期 末 残 高 相 当 額
その他(器具備品) 158,449 千円	その他(器具備品) 142,499 千円	その他(器具備品) 161,579 千円
合 計 158,449 千円	合 計 142,499 千円	合 計 161,579 千円
(注) 取得価額相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1 年 内 61,088 千円	1 年 内 53,495 千円	1 年 内 58,343 千円
1 年 超 97,360 千円	1 年 超 89,004 千円	1 年 超 103,235 千円
合 計 158,449 千円	合 計 142,499 千円	合 計 161,579 千円
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額
支 払 リ ー ス 料 33,250 千円	支 払 リ ー ス 料 29,327 千円	支 払 リ ー ス 料 58,176 千円
減価償却費相当額 33,250 千円	減価償却費相当額 29,327 千円	減価償却費相当額 58,176 千円
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

【有価証券関係】

当中間会計期間末（平成 15 年 9 月 30 日現在）

（ 1 ）子会社株式

当中間会計期間における子会社株式で時価のあるものはありません。

（ 2 ）時価のある有価証券

（単位：千円）

区 分	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券			
株 式	607,962	728,563	120,601
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
その他	-	-	-
計	607,962	728,563	120,601

（注）1. 当中間会計期間において減損処理を行った金額は、49 千円であります。

2. 時価のある有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、時価が取得原価まで回復する見込みがある場合を除き、時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失としております。なお、「時価が著しく下落した」と判断する基準は、次のとおり定めております。

時価が取得原価に比べて 50% 以上下落

時価が取得原価に比べて 30% 以上 50% 未満下落し、かつ直近 12ヵ月間の月末時価の平均値が取得原価に比べて 30% 以上下落

（ 3 ）時価評価されていない主な有価証券

（単位：千円）

区 分	中間貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	186,394
譲渡性預金	800,000
計	986,394

前中間会計期間末（平成 14 年 9 月 30 日現在）

（ 1 ）子会社株式

当中間会計期間における子会社株式で時価のあるものはありません。

（ 2 ）時価のある有価証券

（単位：千円）

区 分	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券			
株 式	673,619	666,269	7,350
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
その他	-	-	-
計	673,619	666,269	7,350

（注）1. 当中間会計期間において減損処理を行った金額は、54 千円であります。

2. 時価のある有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、時価が取得原価まで回復する見込みがある場合を除き、時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失としております。なお、「時価が著しく下落した」と判断する基準は、次のとおり定めております。

時価が取得原価に比べて 50%以上下落

時価が取得原価に比べて 30%以上 50%未満下落し、かつ直近 12ヵ月間の月末時価の平均値が取得原価に比べて 30%以上下落

（ 3 ）時価評価されていない主な有価証券

（単位：千円）

区 分	中間貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	186,394
譲渡性預金	600,000
計	786,394

（注）当中間会計期間において減損処理を行った金額は、1,023 千円であります。

前事業年度末（平成 15 年 3 月 31 日現在）

（１）子会社株式

当事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

（２）時価のある有価証券

（単位：千円）

区 分	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券			
株 式	610,831	550,075	60,755
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
その他	-	-	-
計	610,831	550,075	60,755

（注）1. 当会計期間において減損処理を行った金額は、93,142 千円であります。

2. 時価のある有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、時価が取得原価まで回復する見込みがある場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失としております。なお、「時価が著しく下落した」と判断する基準は、次のとおり定めております。

時価が取得原価に比べて 50% 以上下落

時価が取得原価に比べて 30% 以上 50% 未満下落し、かつ直近 12 カ月間の月末時価の平均値が取得原価に比べて 30% 以上下落

（３）時価評価されていない主な有価証券

（単位：千円）

区 分	貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	186,394
譲渡性預金	400,000
合 計	586,394

（注）当事業年度において減損処理を行った金額は、1,023 千円であります。

【デリバティブ取引関係】

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

4. 営業実績

(1) 営業収益の内訳

(単位：千円)

項目	期別	当中間会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		前中間会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		前事業年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
営業貸付金利息	無担保ローン	1,416,130	97.0	1,683,075	97.9	3,208,643	97.6
	有保証ローン	13,998	1.0	2,340	0.1	12,170	0.4
	有担保ローン	-	-	27	0.0	44	0.0
	計	1,430,129	98.0	1,685,443	98.0	3,220,858	98.0
その他の金融収益	預金利息	89	0.0	227	0.0	302	0.0
	有価証券利息	49	0.0	1	0.0	14	0.0
	計	138	0.0	229	0.0	316	0.0
その他の営業収益	不動産賃貸収入	16,642	1.1	16,914	1.0	34,085	1.0
	償却債権取立益	11,901	0.8	14,908	0.9	28,627	0.9
	その他	795	0.1	1,672	0.1	3,087	0.1
	計	29,339	2.0	33,494	2.0	65,799	2.0
合 計		1,459,608	100.0	1,719,167	100.0	3,286,974	100.0

(2) その他の指標

項目	期別	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成15年3月31日現在)
営業貸付金残高(千円)		10,716,897	12,221,879	11,350,565
無担保ローン		10,560,962	12,143,542	11,220,701
有保証ローン		155,934	78,118	129,863
有担保ローン		-	218	-
口座数(件)		36,184	41,341	38,919
無担保ローン		36,124	41,313	38,871
有保証ローン		60	27	48
有担保ローン		-	1	-
1口座当たり平均貸付金残高(千円)		296	295	291
無担保ローン		292	293	288
有保証ローン		2,598	2,893	2,705
有担保ローン		-	218	-
店舗数(店)		43	50	43
有人店舗		11	14	12
無人店舗		32	36	31
自動契約機(ガ・カドマ)設置台数(台)		41	48	41
営業支店併設型		9	12	10
独立型		32	36	31
従業員数(人)		81	97	83
ATM台数(台)		4,847	5,147	4,951
自社ATM		47	53	47
提携分		4,800	5,094	4,904
貸倒損失額(千円)		551,243	508,517	1,054,288
貸倒引当金残高(千円)		1,137,347	1,117,733	1,125,187

5. 役員の変動

次のとおり取締役の地位及び担当に変更がありました。()内は従前の地位・担当であります。

地 位	氏 名	担 当 また は 主 な 職 業	異 動 年 月 日
専 務 取 締 役 (専 務 取 締 役)	苧 坂 優 一	経 営 統 括 副 本 部 長 兼 財 務 グ ル ー プ ・ 経 理 グ ル ー プ 担 当 (財 務 グ ル ー プ ・ 経 理 グ ル ー プ 担 当)	平 成 15 年 6 月 1 日
取 締 役 (専 務 取 締 役)	近 江 繁 樹	支 店 統 括 担 当	平 成 15 年 6 月 1 日
取 締 役 (常 務 取 締 役)	三 橋 正 義	債 権 管 理 グ ル ー プ 担 当 兼 債 権 管 理 グ ル ー プ 長 (債 権 管 理 グ ル ー プ 担 当 兼 債 権 管 理 グ ル ー プ 長)	平 成 15 年 6 月 1 日
取 締 役 (取 締 役)	近 江 繁 樹	検 査 室 担 当 兼 検 査 室 長 (支 店 統 括 担 当)	平 成 15 年 6 月 26 日
取 締 役 (取 締 役)	鈴 木 勝 美	営 業 本 部 長 兼 営 業 推 進 グ ル ー プ 長 (営 業 本 部 長 兼 融 資 審 査 グ ル ー プ 長)	平 成 15 年 7 月 1 日
辞 任 (取 締 役)	近 江 繁 樹	(検 査 室 担 当 兼 検 査 室 長)	平 成 15 年 9 月 30 日
辞 任 (取 締 役)	三 橋 正 義	(債 権 管 理 グ ル ー プ 担 当 兼 債 権 管 理 グ ル ー プ 長)	平 成 15 年 9 月 30 日
辞 任 (取 締 役)	小 泉 直 嗣		平 成 15 年 9 月 30 日

次のとおり監査役の変更がありました。()内は従前の地位であります。

	氏 名	異 動 年 月 日
監 査 役	本 間 正	平 成 15 年 6 月 26 日
監 査 役 (仮 監 査 役)	須 田 久 節	平 成 15 年 6 月 26 日